

モロッコ経済日誌 2013年10月

在モロッコ日本大使館経済班

I. 国内経済

1. 指標等

①2013年の国内需要¹

経済・財政省によると、2013年の国内需要は好調な伸びとなる予想。その要因は、雇用の創出(第1四半期に126千人、第2四半期に165千人)、農業生産の好調、在外モロッコ人からの送金(8月末時点で前年同期より1%増)、物価上昇率の低さ(7月末時点で2.3%上昇)、海外直接投資(8月末に22%増、266億DH)、公共投資(7月末に6%増、247億DH)。

②2013年第2四半期経済成長率²

高等計画委員会(HCP)によると、季節変動を考慮した2013年第2四半期 GDP 成長率は5.1%(前年同期には2.7%)。農業生産の好調(22.8%増。前年同期には9.5%減)、可処分所得増、国内経済の資金調達需要が要因。ただし、特に第二次産業の後退により農業部門以外は2.5%増に留まった(前年同期には4.5%増)。

③2013年前半期の対外公的債務³

経済・財政省によると、2013年前半期の対外公的債務は2248億 DH、前年末より121億 DH 増。特に、公企業の対外債務が65億 DH 増加。債権者の内訳は多国間(国際機関)が48.7%、二国間(単独国)が34.5%、金融・通貨機関および商業銀行が15.8%。通貨別ではユーロが72.5%、ドルが11.8%。

④「2014年財政法」案⁴

9月30日、ベンキラン首相は各省に宛て「2014年財政法」案の指針状 lettre de cadrage を送付。マクロ経済の不均衡是正のため、大規模な構造改革を実施する意向。特に司法改革、地方分権化準備、年金制度改革、税制改革を重視。また、官民の投資を促進し、4%を超える経済成長率を維持し雇用創出を図る。

23日、ブサイド経済・財政大臣は両院議会において、2014年財政法では予算赤字を GDP の4.9%に抑える旨発表。この数値は、2014年の GDP 成長率4.2%、平均石油価格105ドル/バレルと仮定して算出。国の収入は3351億7千万 DH の予想(2013年には3459億1千万 DH、3.1%減)。農業部門については、2014年1月1日～2015年12月31日まで収益35百万 DH 以上

¹ エコノマップ (10月1日)

² エコノマップ (10月2日)

³ エコノマップ (10月2日)

⁴ エコノマップ (10月3日、7日、25日) 他

の事業体, 2016年1月1日～2017年12月31日まで収益20百万 DH 以上の事業体, 2018年1月1日～2019年12月31日まで収益10百万 DH 以上の事業体に課税することを提案。また, 所得税として, 収益5百万 DH 以上の農業事業体に漸進的に課税することも提案。

⑤モロッコの人口動態⁵

9月30日から10月4日までアジスアベバで開催された「アフリカ人口・開発会議」において, 高等計画委員会(HCP)がモロッコの人口動態に関する報告書を提出。「自然な人口増加の継続、高い出生率、高い死亡率」タイプから、「自然な人口増加の減速、出生率の低下、死亡率の低下」タイプに移行しているとした。1994年～2004年の年平均人口増加率は1.38%であるのに対し、2010年～2020年には1%前後となる見通し。かつては25年未満で人口が倍增する計算であったが、今後は50年以上の期間が必要。女性一人あたりの出生数は60年代の7.4人から2010年には2.2人に減少、平均寿命は同50歳から74.8歳に延びた。

⑥2013年第3四半期の経済成長⁶

高等計画委員会(HCP)によると、2013年第3四半期の経済成長は4.5%(前年同期には2.9%)の見込み。農業生産の回復が要因。非農業部門の成長は2.4%(前年同期には4.7%)の見込み。

⑦「Doing Business 2014」⁷

世界銀行によるビジネス環境に関する報告書「Doing Business 2014」において、世界189カ国中モロッコは第87位(前年には97位)。総務・ガバナンス担当特命省によると、企業創設手続きの簡略化、財産移転、越境貿易、インターネット納税、電子取引の面における改革がその要因。ただし投資家保護、融資の困難、電気接続確保の面で評価が低い。シンガポールが第1位。MENA(中東・北アフリカ地域)ではア首連(23位)、サウジ(26位)、バーレーン(46位)、オマーン(47位)、カタール(第48位)、チュニジア(51位)、モロッコの順。エジプトはMENAで12位(全体で128位)、アルジェリアは16位(153位)。

2. 建設・公共事業・インフラ等

3. 農業・漁業

①オアシス・アルガン栽培地域開発⁸

⁵ エコノマップ(10月7日)

⁶ エコノマップ(10月23日)

⁷ エコノマップ(10月30日)、エコノミスト紙(10月30日)他

⁸ エコノマップ(10月7日)他

アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣はエラシディアでモハメッド6世国王に謁見し、「オアシス・アルガン栽培地域開発計画」を報告。同地域住民の生活環境を改善しつつ、経済的競争力を強化し資源管理(水, 鉱物, 森林)を改善する。2020年までに45のプログラム(総額920億 DH)を実施する。

②Plan Maroc Vert⁹

7日, アハヌッシュ農業・海洋漁業大臣はパリにおいて「第13回アフリカ国際経済フォーラム」に参加。同大臣はモロッコ国営プレス(MAP)に対し, 農業生産向上を目指す「Plan Maroc Vert」の枠組みで2014年～2020年に100億 DHが必要であるとし, その資金源は官民より半分ずつ調達すると述べた。水資源管理(灌漑整備), 耕地の戦略的利用転換, 果樹の植樹, 代替農業開発分野の進展を強調。

③2013年～2014年の柑橘類生産予想¹⁰

8日, 農業・海洋漁業省が発表したところによると, 2013年～2014年の柑橘類生産は記録的な収穫高となる見込み(220トン, 1ヘクタールあたり平均24トン)。うちオレンジが45. 5%。前年より50%増, 過去6年の平均より37%増。生産効率の向上と生産面積の拡大が要因。

④農業における気候変動対策¹¹

7日, 2年前に開始された「Plan Maroc Vert(農業近代化計画)実施における気候変動対策プロジェクト」(PICCPMV)の中間評価ワークショップにおいて, 農業開発庁(ADA)が発表したところによると, 100以上の小規模農家において気候変動対策(直播, 補助的灌漑設備, 雨水利用)が取られており, 1500人の農業従事者が関連研修を受けている。同ワークショップには世界環境基金(FEM)モロッコ代表, 世界銀行代表が参加(両機関は2011年～2015年に計435万米ドルを供与)。

⑤沿岸漁業の近代化プログラム¹²

8日, カサブランカにおいて, 2008年に開始された沿岸零細漁業の近代化プログラム「Ibhar」(予算総額50億 DH, 「Halieutis」計画の一環)による助成金が17漁船に与えられた。うち, ケニトラの漁船6隻, エッサウイラ4隻, カサブランカ4隻, サフィ3隻。新しい船の建設, あるいは古い木造船を新しい船に取り換えることができる。

4. 産業

①「Midparc」航空産業フリーゾーン¹³

⁹ エコノマップ (10月8日)

¹⁰ エコノマップ (10月9日)

¹¹ エコノマップ (10月9日)

¹² エコノマップ (10月11日)

9月30日、モハメッド6世国王はヌアサー(カサブランカ近郊)の「Midparc」航空産業ゾーンの開業式、および同ゾーン内のカナダ・ボンバルディア社の工場建設開始式(2014年半ばに操業開始予定)を主宰。同ゾーンの総工費は8億8760万 DH、敷地総面積124.4ha(2区画のうち最初の区画63ha が今回開業)。ボンバルディアの工場は総工費2億米ドル、850の直接雇用と4400の間接雇用が見込まれる。同ゾーンにはすでに約100社(計1万人雇用)が進出。

同日、「航空産業投資基金」創設および敷地内電気供給の安全性に関する2協定の他、モロッコ政府と以下の関連企業の間で投資協定が締結された：

- ・SAGEM 社(電子部品・航空機械製造工場設置)
- ・EADS Maroc Aviation 社(工業施設建設および航空部品製造のための新しい設備財購入)
- ・MK AERO 社(航空部品調整・組立工場設置)
- ・SIMRA Maroc 社(航空部品製造および表面加工)

②モロッコのタバコ市場¹⁴

モロッコで購入されるタバコの5本に1本が、アメリカのタバコ会社フィリップ・モリスの製品(モロッコ子会社は2009年設立)。同社の Marlboro は、モロッコ・タバコ公社の製品 Marquise(市場の60%以上)に次ぐ売り上げ。同公社とイギリスのグループ Imperial Tobacco が2009年に締結した長期契約の枠組みで、フィリップ・モリス社の製品は同公社が製造・流通・販売を請け負っている。モロッコのタバコ市場は自由化されており、Japan Tobacco(JTI)や British American Tobacco(BAT)は自社製品を独自に輸入・販売している。

②ルノー工場の第二フェーズ操業開始¹⁵

8日、タンジェのルノー工場で、同社モロッコ代表 Prost 氏とアマラ商工業・新技術大臣の立ち会いの下、第二フェーズ(4億ユーロ、1400人の新規雇用)の操業が開始された。本第二フェーズでは Dacia Sandero を生産。同工場では2014年には生産台数の倍増、すなわち34万台の生産を見込んでおり、アフリカ最大の自動車生産工場になるとしている。同工場が設置された2012年には、フランス国内において「低コスト生産を追求する自国企業の国外移転」としてネガティブな注目を集めた(同工場工員の当時の平均月収は250ユーロ、同社ルーマニア工場の半額)。同工場の第三フェーズとして、日産が進出するとされているが、その日程は不明。また、今年1月には、アマラ大臣は他の自動車メーカー2社のモロッコ進出交渉(うち1社はインドの Tata)にも言及している。

なお、ルノーはアルジェリア工場建設工事を開始したばかり(2014年11月に操業開始予定)。アルジェリア市場向けに Symbol を生産する。

④KIA モロッコの営業不振¹⁶

¹³ エコノマープ(10月1日)、AFP 通信(10月1日)他

¹⁴ ル・マタン紙(10月7日)

¹⁵ AFP 通信(10月8日)、Les Eco 紙(10月9日)、エコノミスト紙(10月9日)他

¹⁶ エコノミスト紙(10月10日)

韓国の自動車メーカーKIAの輸入・販売会社 Kia Motors Maroc (KMM)は、数か月前より営業不振。負債額は約10億 DHとみられる。計約200人の被雇用者は失業状態にあり、今年5月より給料を受け取っていない。家族経営的な企業であり、不透明な資金運営を続けていたとの証言もある。Kia 製造元と同企業の取引はすでに中止されており、モロッコの Kia 所有者は購入当時の5年～7年補償サービスも受けられない他、部品交換も困難。

⑤モロッコの繊維・衣料品産業¹⁷

ヨーロッパ連合(EU)の最新の輸入統計結果によると、2013年1月～7月までの EU 向け繊維・衣料品輸出は、モロッコが第5位(6.9%増)。初めてチュニジア(第6位, 5.3%減)を上回った。

⑥ブラジル向け肥料輸出¹⁸

2013年9月時点の統計によると、ブラジルへの肥料輸出高はアラブ諸国全体で13億米ドル(前年同期より63%増)。うちモロッコが第一位(797百万米ドル, 前年同期より38%増)。第二位はカタール(272.6百万米ドル), 第三位はエジプト(110百万米ドル), 第四位はチュニジア(88.3百万米ドル)。

⑦ブリジストンのショールーム¹⁹

24日, カサブランカのゼナタ地区にある Ibn Tachfine タイヤ・センター(CPIT)に, ブリジストンのショールーム(営業とメンテナンス)が設置された。2015年初にはマラケシュにもショールーム設置予定。同社は1974年よりモロッコにショールームを持っている。

5. エネルギー・電気・水

①Abdelmoumen 変電所プロジェクト²⁰

モロッコ電気・水道公社 ONEE によると, アガディールから70キロの地点にある Abdelmoumen ポンプ式変電所(STEP)プロジェクト(総工費318百億米ドル, 約350MW)の入札は2013年末。工事開始は2014年, 営業開始は2018年の予定。実施調査, 土木施工, 資材・設備供給, 輸送, 組み立て, 試行, 運営を含む契約に対し, 以下の3企業グループが入札資格を得ている:

- 1: VINCI Construction Grands Projets SAS(フランス), ANDRITZ Hydro GmbH(ドイツ), ANDRITZ HYDRO GmbH(オーストリア), SOGEA(モロッコ), Cegelec SAS(フランス), Cegelec Maroc, (モロッコ)
- 2: Cooperativa Muratori & Cementisti(イタリア), Rainpower Norge AS(ノルウェー)
- 3: Daewoo Engineering & Construction CO.LTD(韓国), 東芝(日本)

¹⁷ Les Eco 紙 (10月22日) 他

¹⁸ ル・マタン (Eco) 紙 (10月31日)

¹⁹ Aujourd' hui le Maroc 紙 (10月30日)

²⁰ ル・マタン紙 (10月14日)

②アガディール沖の石油掘削²¹

17日、イギリスのグループ Cairn Energy が、2014年第1四半期中にオフショア・ブロック Foun Draa (アガディール南西150キロ地点) で石油掘削を開始する旨発表。海底5500メートルの掘削作業が60日間行われる。同地点の掘削開発権は、同グループが50%、San Leon Energy が14. 17%、Serica Energy が8. 33%、Longreach Oil & Gas が2. 5%、炭化水素鉱山公社 (ONHYM) が25%所有。

②国際石油資本 BP の石油掘削開始²²

18日、ロイター通信発表によると、国際石油資本 BP が Kosmos Energy と協定を締結し、2014年からモロッコ沖の3つのオフショア・ブロックにて石油掘削を開始する見込み。2014年には Cairn Energy (上記参照) とアメリカ Chevron も掘削を開始する。1990年～2013年に9地点で掘削が始まっているが、今後1年半でさらに10地点が加わる見込み。

6. その他

①夏時間の延長²³

9月28日、モロッコ政府は夏時間の1ヶ月延長を発表。理由として、節電およびヨーロッパの夏時間終了に合わせる(フランスやスペインとの時差は通常1時間)ことを挙げた。翌29日早朝に通常時間に戻る予定であったため、タンジェの自動車製造工場(生産およびロジスティック部門)、モロッコ王立航空(航空券再発行等)、モロッコ・テレコム(電話での時刻通知サービス)等が影響を受けた。28日付デクレ(政令)により、今後、夏時間から通常時間への切り替えは10月の最終日曜日に決定。

②第2次ベンキラン内閣発足²⁴

10日、第2次ベンキラン内閣が発足。5月11日にイスティقلال党が政権離脱して以降、与党 PJD (公正と発展党) による野党各党との連立交渉が続いていた。

経済関係の主な閣僚は以下のとおり:

経済・財政大臣: モハメッド・ブーサイド

農業・海洋漁業大臣: アジズ・アハヌッシュ(継続)

設備・運輸・ロジスティクス大臣: アジズ・ラバハ(継続)

エネルギー・鉱山・水利・環境大臣: アブデルハデル・アマラ(前 商工業・新技術大臣)

商工業・投資・デジタル経済大臣: ムーレイ・ハフィド・エル・アラミ

③モロッコにおけるマネーロンダリング対策²⁵

²¹ ル・マタン紙 (10月21日)

²² Les Eco 紙 (10月22日)

²³ エコノミスト紙 (10月1日) 他

²⁴ MAP 通信 (10月10日)

16日～18日までパリで開かれた金融活動作業部会 (FATF。マネーロンダリング規制のための政府間機関) がコミュニケを発表し、モロッコを「マネーロンダリング対策に非協力的な国」リストから削除したことを発表。

④現代モロッコ社会の「奴隷」²⁶

オーストラリアの NGO Walk Free Fondation の発表によると、児童労働、未成年の結婚、子供の兵士など現代社会の「奴隷」は全世界で29百万人。人口に対する奴隷の割合、未成年の結婚、人身売買を規準とするランキングで、モロッコは162か国中93位(人口3250万人に対し奴隷5万人)。アルジェリアは91位(奴隷7万人)、チュニジアは122位(奴隷9千人)、モーリタニアは1位(奴隷15万人)。高等計画委員会(HCP)の発表によると、モロッコでは2012年に7歳～15歳未満の児童9万2千人が労働。未成年の結婚は、2010年の34777人から2011年には39031人に増加。

⑤大型スーパーMarjane の販売戦略変更²⁷

ラマダン明け(10月半ば)以降、大型スーパーMarjane の10店舗でアルコール販売中止。ラバト Bouregreg 店、カサブランカ Hay Hassani 店、ケニトラ店等が対象。売り場総面積を拡大することなく、大衆向け商品の販売を強化するため。アルコール商品は2012年の Marjane の売り上げの約3分の1相当(100億 DH)とも言われる。

⑥富裕層向け銀行²⁸

23日、カサブランカにて、銀行グループ Société générale Maroc は、口座に2百万 DH 以上を所有する富裕層向けのプライベート・バンク Banque privée Société générale の設立を発表。通常の銀行サービスの他、資産運営や投資等のアドバイスを提供。同銀行の顧客75万人のうち2.7%が本サービスの潜在的対象。計8支店を設置予定(カサブランカに3支店、ラバト・マラケシュ・タンジェ・フェズ・アガディールに計6支店)。

²⁵ エコノマップ (10月21日)

²⁶ Aujourd' hui le Maroc 紙 (10月21日) , エコノミスト紙 (10月22日)

²⁷ Les Eco 紙 (10月29日)

²⁸ エコノマップ (10月25日) 他

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

① モロッコとリビアの経済協力²⁹

7日、ラバトにて、アマラ商工業・新技術大臣が Ali Latif リビア工業大臣と会談。経済と貿易における二国間協力強化のため、新たに観光・工業・不動産分野の投資を促進することで合意。両国間におけるサービスや製品の自由な流通、および開通したばかりの両国間海運の活発化の具体化についても話し合われた。

8日、本モロッコ訪問のリビア代表団を率いた Zeidan 首相は Bensalah モロッコ経団連 (CGEM) 会長と会談し、中東地域におけるリビア復興のパートナーとして、トルコ、アルジェリアと並びモロッコに期待すると述べ、特にインフラ建設分野を挙げた。

2. 経済協力

① BMCE 銀行と日本国際協力銀行 (JBIC) が協定締結³⁰

8日、カサブランカにて、Agoumi BMCE 銀行総裁と黒石日本国際協力銀行 (JBIC) インフラファインアンス部門運輸・通信事業部長が協力協定に署名。投資を含む日本の製品やサービスのアフリカ輸出を最大10年間、1億米ドルまで支援するもの。JBIC による FAITH (Facility for African Investment and Trade Enhancement) プログラムの一環。日本は2008年の TICAD IV において、JBIC によるアフリカ支援を5年間で25億米ドルに設定。黒石氏は2013年から5年間で同額の2倍 (50～55億米ドル) の支援を実現し、日本企業のアフリカ投資と貿易強化を目指すとした。なお BMCE 銀行は2011年に中国開発銀行 (CDB) との間で、両国の中小企業支援として2億米ドルの資金調達契約を結んでいる。

② ドイツ開発銀行 (KfW) のモロッコリン鉱石公社 (OCP) 支援³¹

11日、カサブランカにて、モロッコリン鉱石公社 (OCP) とドイツ開発銀行 (KfW) が271百万米ドル (22億 DH) の借款契約に調印。2020年までに生産量増 (32百万トン／年から55百万トン／年へ) を目指し、同借款の一部は、水資源確保能力の強化 (2020年までに計70億 DH の支出予定) に充てられる。

③ モロッコに対する世界銀行のガバナンス改革支援³²

29日、ラバトにて、ブサイド経済・財政大臣とグレイ世界銀行マグレブ局長は、モロッコのガバナンス改革に充てられる4百万米ドルの供与協定に調印。ドーヴィル・パートナーシップの「民主化移

²⁹ エコノマップ (10月8日) , エコノミスト紙 (10月9日) 他

³⁰ ル・マタン紙 (10月9日) , エコノミスト紙 (10月9日)

³¹ エコノミスト紙 (10月14日) 他

³² エコノマップ (10月31日) 他

行基金」運営委員会が承認する、行政の透明性と市民参加を強化した新しいガバナンス体制を施行するため。

30日、ワシントンにて世界銀行は、モロッコの開発政策におけるガバナンス改革に充てられる2億米ドルの借款を決定。「Hakama」と呼ばれる同借款は、行政の透明性と責任能力の強化を目標とする。

④国際農業開発基金(IFAD)のモロッコ支援³³

23日、Nwanze 国際農業開発基金総裁はラバトにて、2030年までに山岳地域の貧困を30%削減するプログラム(2015年開始)を発表。今後2015年までに、農業・海洋漁業省に対し150百万米ドルを供与する予定。

3. その他

①アルジェリアへの大麻流入³⁴

2日、アルジェリアの国立麻薬・薬物依存対策局が発表したところによれば、2013年1月から8月までに、モロッコからの大麻127トン以上(2011年に年間53トン、2012年に年間157トン)、向精神薬76万粒以上が押収され、麻薬密輸関係で約1万2千人(うち約50名がアルジェリア国籍以外)が取り調べを受けた。モロッコからアルジェリアに運ばれる麻薬は、輸出向けと地元消費に分かれる。国連の最近の報告書によると、モロッコは世界第一位の麻薬生産・供給国。

②新しいコカイン流通経路³⁵

ラテン・アメリカ諸国の警察から成る国際組織 Ameripol の最近の分析によれば、アフリカ大陸は南米からの新しいコカイン流通経路となっている(ヨーロッパで消費されるコカインの30%がアフリカ経由)。コカインは空港(モロッコの場合特にセネガルあるいはナイジェリアよりカサブランカ・モハメド5世空港経由)で小型航空機に積み込まれ、スペイン南部やポルトガルに運ばれる。コカイン運搬は空路が主で、ラテン・アメリカの麻薬カルテルがモロッコなどで仲介組織を通じて管理。過激派イスラム主義組織に対し運搬する麻薬価格の10%を「通行料」として支払うこともある。

③アフリカ開発銀行のモロッコ支援³⁶

8日、ラバトでの記者会見において、Abou Zeid アフリカ開発銀行モロッコ代表は、同銀行の支援により現時点で28のプログラム(総額257億 DH)が実施されているとし、リスクを抱えたプログラムは皆無であり概ね良好な成果を得ていると述べた。うち約90%がインフラ整備プログラム(再生可能エネルギー、輸送、水道および浄水施設)。しかし、プログラム実施機関による財政運営の問題を指摘(先行調査終了前に工事を開始してしまう、財政管理要員を確保せず事業を開始してし

³³ エコノマップ (10月25日)

³⁴ AFP 通信 (2日)

³⁵ エコノミスト紙 (10月9日)

³⁶ エコノマップ (10月9日)、エコノミスト紙 (10月9日)

まう、会計報告が不定期あるいは実施段階とずれているケース等)した他、工期延長や報告書提出義務についての勧告を遵守しない場合には借款や供与の一部を中止する可能性もあるとした。

④商学教育プログラムの開始³⁷

10日、カサブランカにて、国際商学教育のモデル・プログラム(修士および社会人教育)が開始された。修士課程はアル・アハワイン大学、社会人教育はラバト国際大学(UIR)にて行われる。2016年までに2200人を受け入れる予定。本プログラムは貿易局(MCINET)、両大学、高等教育・科学研究・幹部養成省、モロッコ経団連(CGEM)および韓国国際協力機構(KOICA)の協力による。

⑤バラカ前経済・財政大臣³⁸

12日、ワシントンで開かれた世界銀行および国際通貨基金(IMF)の年次総会の場で、「Emerging Markets」誌は、バラカ前経済・財政大臣に中東・北アフリカ地域の「今年の財政大臣」賞を授与(Bouhlal 駐米モロッコ大使が代理受理)。「困難な状況のなかで献身的かつ効果的に財政を運営した」との評価を受けた。

⑥「マグレブ貿易・投資連合」の創設³⁹

23日、バルセロナで開催された第一回「地中海西部経済フォーラム」の機会に、マグレブ・アラブ連合(AMU)5か国の経団連による「マグレブ貿易・投資連合(UMCI)」創設が決定された。地域における雇用創出、経済成長の強化、加盟国間貿易の促進、投資障壁の解消を目指す。

⑦フランスがモロッコへの輸出国第一位⁴⁰

モロッコ為替局の統計によると、2013年前半期のモロッコへの輸出国第一位はフランス(輸出全体の13.7%)。第二位は二年連続第一位だったスペイン(13.1%)。フランスの輸出増は、産業車両部品(237%増)と小麦(31%増)によるところが大きい。

⑧スペインのモロッコ人季節労働者⁴¹

スペイン南西部「ウエルバ県移民委員会」によると、イチゴ栽培における次期収穫期のモロッコ人季節労働者数は2千人の見込み(労働者数は割当制)。2011年の6143人、2012年の2547人よりも少なく、減少傾向が続いている。不況により農業部門で働くスペイン人が増えていることも影響。次期収穫期には、2年以上の経験があること、収穫が終わり次第モロッコに帰国することを条件とし、モロッコ人労働者を募る予定。モロッコ人労働者の大半は女性で、1000ユーロ/月を稼いでいる。

³⁷ エコノマップ (10月14日)

³⁸ エコノマップ (10月14日)

³⁹ エコノマップ (10月25日)

⁴⁰ Les Eco紙 (10月31日)

⁴¹ Aujourd' hui le Maroc 紙 (10月29日)